

《 3月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	1月	2月	3月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	14,914.53	14,841.07	14,827.83	-0.09%	-8.98%
	マザーズ指数	956.42	837.20	767.36	-8.34%	-20.01%
外国株式	S&P500	1,782.59	1,859.45	1,872.34	0.69%	1.30%
	MSCI Europe	1,759.20	1,690.13	1,810.00	7.09%	5.11%
新興国株式	上海総合指数	2,033.08	2,056.30	2,033.31	-1.12%	-3.91%
	ムンバイ SENSEX	20,513.85	21,120.12	22,386.27	5.99%	5.74%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10年	2.64	2.65	2.72	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	0.62	0.59	0.64	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	102.04	101.80	103.23	1.40%	-1.98%
	ユーロ	137.63	140.49	142.13	1.17%	-1.80%
コモディティー	ICE 原油(先物)	105.37	108.63	107.76	-0.80%	-2.28%
	COMEX 金(先物)	1,240.30	1,321.90	1,283.80	-2.88%	6.72%
不動産	東証 REIT 指数	1,497.46	1,504.90	1,465.54	-2.62%	-3.27%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,222.50	1,241.97	1,235.47	-0.52%	0.81%

データ出所: BLOOMBERG

見 通 し

◆◆ 株式・債券・為替 ◆◆

[3月の金融市場]

3月の日経平均株価は月初に1万 5,000 円の大台を超える場面もありました。しかし、月の半ばからは、消費増税による日本経済への先行き不安や、中国の経済指標の悪化、クリミアのロシアへの編入の決定による地政学リスクの増大などを要因に反落しました。しかしそれらの悪材料にも1万 4,000 円を割り込まず、支持帯の強さが確認されました。月末に掛けては配当の再投資や日本政府による戦略特区構想の発表もあり、買いが優勢な展開となり、月末の日経平均株価は前月末比-0.09%の1万 4,827 円となりました。

ドル円は 101 円前半から 103 円中盤でのボックス圏での動きとなりました。中国やクリミアのロシア併合が材料として採り上げられると、円売りに偏った投機筋のポジションが手仕舞われ、円高方向に動く傾向が続きました。しかし、101 円割れまでには至らず、101 円前半が強い支持帯となっているようです。

日本の長期金利(10 年物)は 0.645%と前月比+0.06%の上昇となりました。日銀の国債買い入れで残存期間 10 年超の対象国債の減額があったため、長期金利は上昇しました。

[4月の相場見通し]

4月の注目点は日銀による追加緩和の有無と、米国の経済指標動向です。4月1日に日銀短観が発表されましたが、内容は予想よりも悪く、日銀の追加緩和期待が高まっています。しかし、黒田総裁の最近の講演内容を見ると、緩和が早急に必要であるとは感じてないようです。そのため、緩和期待が高まることはあるものの、市場参加者の期待に沿うような動きが4月7、8日や30日の日銀政策決定会合で行われる可能性は低いでしょう。

米国の経済指標は厳冬が終わり、徐々に内容は改善に向かうと思われれます。経済指標が明確に改善し始めれば、米国の株価はここ最近の高値を上抜ける展開が見込まれます。また、ドル円も円安に動き易くなるでしょう。米国の経済指標が改善すれば、中国など新興国の景気鈍化も改善に転じると見る向きが多くなると思われれます。

日本に関しては、消費増税の影響から株価が上がりにくいと予想されがちですが、1997年の消費増税の際は、4月10日から株価は上昇に転じました。今回も年初からの下落で、悲観的な景気見通しはかなり織り込まれています。また、経済特区に引き続き、安倍政権による経済政策が徐々に発表されることにより、再び海外勢による買いが積極化するかもしれません。月末の日米首脳会談を控え TPP 妥結に向けた動きがあることも株価の上昇要因として挙げられます。そのため、4月の株価は強い展開となる可能性が高いでしょう。

◆◇ オルタナティブ(REIT) ◇◆

昨年末に 1500 ポイント台を約 3 ヶ月ぶりに回復した東証 REIT 指数は、米国株の軟調に伴う影響から、年初より下落して始まり、概ね 1400 ポイント台後半で推移しました。1 月末に一部の新興国通貨が急落したことや、FRB が量的金融緩和の一段の縮小を決定したことを受けて、世界の株式市場が急落すると、1400 ポイント台前半まで下落しました。

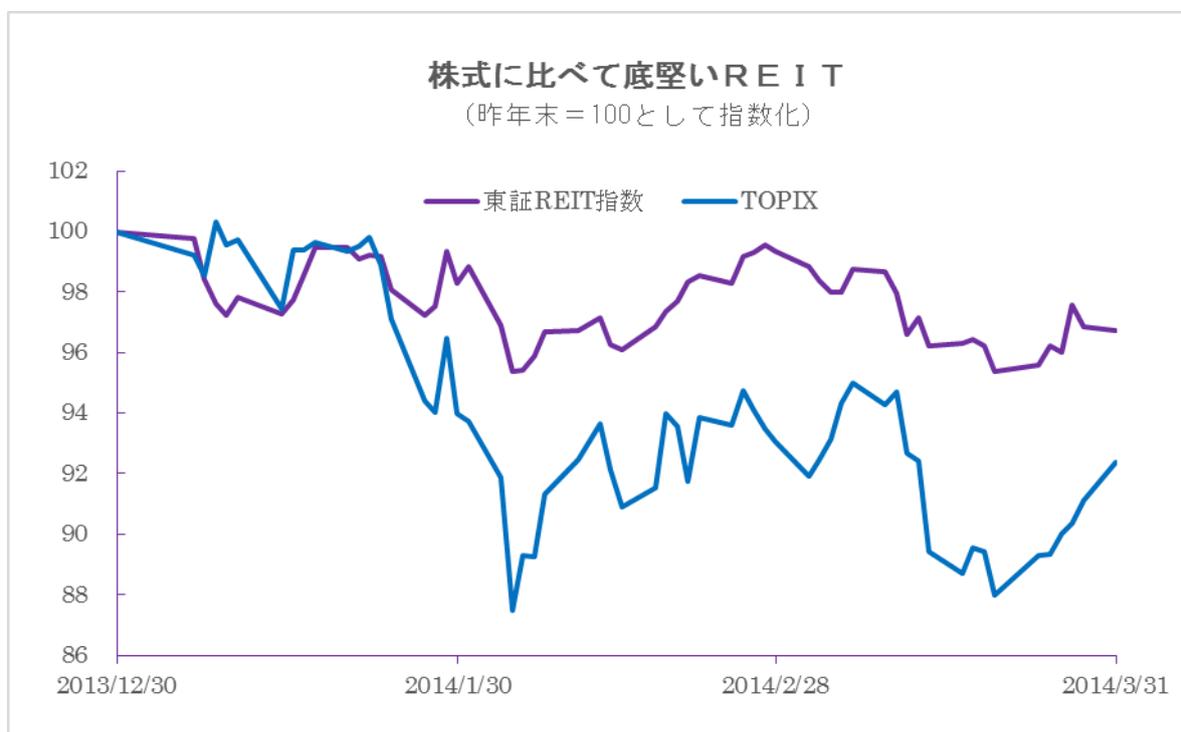
2 月に入り、米国の失業率が低下したことや、イエレン FRB 議長が、緩和的な金融政策の継続を示唆したことから、

世界の株式市場が反発すると、東証 REIT 指数も上昇に転じ、2 月末には再び 1500 ポイント台を回復しました。しかし、その後はウクライナ情勢の緊迫や中国経済の不透明感から、再び 1500 ポイント台を割り込み、現在は概ね 1400 ポイント台半ばで推移しています。

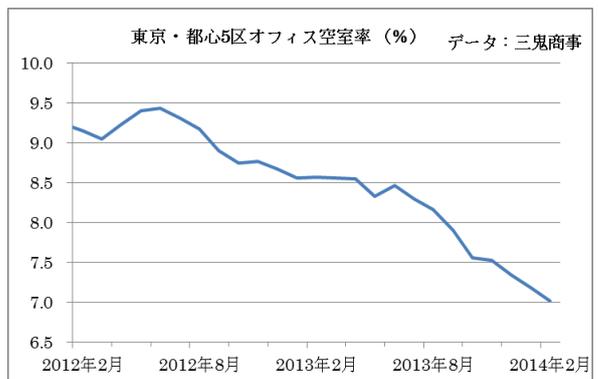
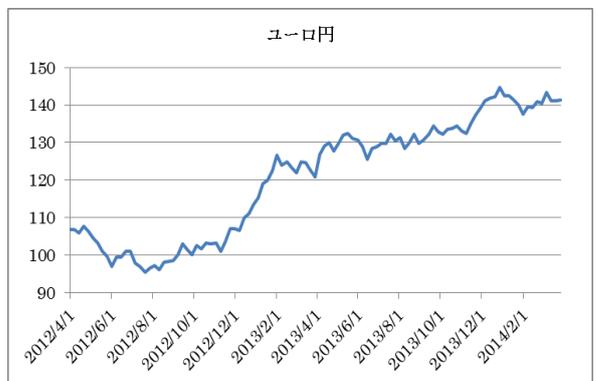
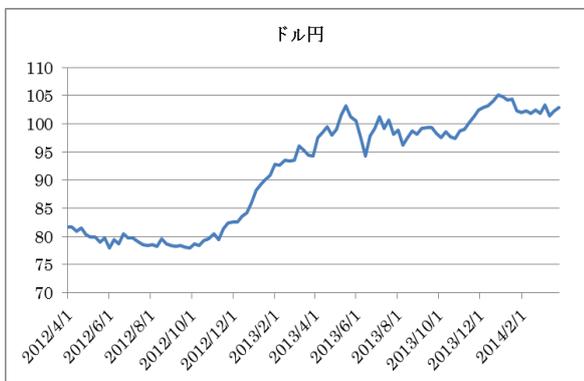
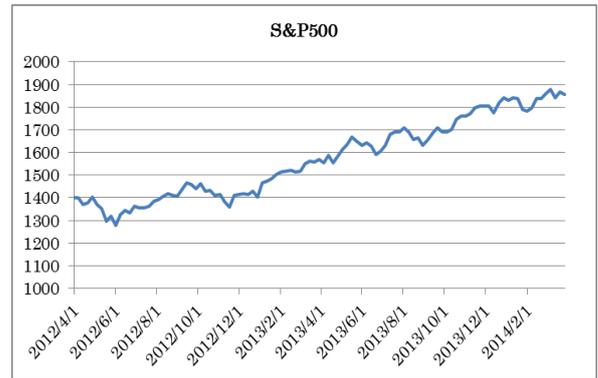
株式市場の激しい変動に REIT 市場も左右される展開が続いているものの、東証株価指数(TOPIX)は 3 月末時点で昨年末から 7.6%下落したのに対して、東証 REIT 指数は 3.3%の下落に留まっており、比較的底堅いと言えます。

この背景には長期金利の低下があります。昨年末に 0.7%台だった長期国債(10年物)は、直近で 0.6%台まで低下しました。一方、東証に上場する全 REIT の 3 月末時点の予想分配金利回りは、加重平均で 3.8%と長期国債との利回り差は 3%を上回っており、運用難に悩む地方銀行の投資意欲が旺盛です。

日銀による REIT の買入れも、REIT 市場が底堅い要因の一つです。日銀の昨年の 10 月から 12 月にかけての買入れ額は 19 億円でした。しかし、2014 年に入り、年間 300 億円の買入れ枠が追加されて以降、買入れペースは上昇しました。1 月から 3 月にかけて既に 69 億円を買入れています。買入れ枠はまだ十分に残っており、REIT 市場は当面底堅い展開が続くと考えられます。



◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



チャートから見た投資戦略③

今月は「チャートから見た投資戦略」の3回目です。



上記は 2012 年 11 月以降の日経平均終値の日足です。移動平均線はそれぞれ 10 日、20 日、100 日で設定しました。

日経平均は、前回 2013 年 12 月号のレポートから月末まで上昇を継続しました。しかし、今年の 1 月には 2012 年 11 月の安値と 2013 年 11 月の安値を結ぶトレンドライン①を割り込んで大幅に下落した後、一旦 2013 年 5 月の高値と 9 月の高値を結ぶトレンドライン②が支持線となって下げ止まりました。その後今年の 3 月半ばまでは上昇しましたが、100 日移動平均を抜け切ることができずに、2012 年 11 月の安値と今年の 2 月の安値を結ぶトレンドライン③を割り込み、現在 3 月末までもみ合っています。

今後の日経平均は、2013 年 12 月末の高値と今年の 3 月の高値を結ぶトレンドライン④と 100 日移動平均を上抜けるか、あるいは 2012 年 11 月の安値と今年の 3 月の安値を結ぶトレンドライン⑤を下に抜けて更なる下落をするのが注目されます。



次に日経平均終値の週足を見てみます。

日経平均は1996年6月の高値と2007年7月の高値を結ぶトレンドライン⑥を昨年の12月末に上抜けましたが、上昇を維持できずに2012年12月の安値と2013年12月の安値を結ぶトレンドライン⑦を割り込みました。現在は1996年6月の高値と2013年5月の高値を結ぶトレンドライン⑧を支えにして1996年6月の高値と2013年12月の高値を結ぶトレンドライン⑨を上抜けてもう一度上昇することができるのが試されています。

[今後の投資戦略]

日経平均は、このままみ合うことも考えられますので明確にトレンドラインを抜けるまでは様子を見たほうがよいと思われます。

・日経平均の終値が、日足ではトレンドライン④、週足ではトレンドライン⑨を上抜ければ買う。ロスカットは日経平均の終値がトレンドライン⑤を割り込んだ時に設定する。

・日経平均の終値がトレンドライン⑤を割り込んだら売る。その際に一旦割り込んだトレンドライン⑤は上昇を阻む抵抗線となるので、ロスカットはトレンドライン⑤を再度上抜けた時に設定する。

《執筆者》

株式・債券・為替 … 小川 英幸

オルタナティブ(REIT) … 北野 晃

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.56 … 野上 信彦
チャートから見た投資戦略③

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会：日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL:03-3667-7721

